

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月8日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社ニーズウェル
【英訳名】	Needs Well Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 船津 浩三
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	03-6265-6763(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 新井 千波
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	03-6265-6763(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 新井 千波
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期 連結累計期間	第38期 第1四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日	自2022年10月1日 至2023年9月30日
売上高 (千円)	2,020,097	2,392,995	8,761,590
経常利益 (千円)	239,890	349,697	1,135,176
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	160,875	250,980	837,302
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	154,922	267,249	880,657
純資産額 (千円)	3,474,158	3,722,916	3,713,927
総資産額 (千円)	5,279,012	5,425,313	5,947,982
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.16	13.15	42.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.15	-	42.61
自己資本比率 (%)	65.7	68.5	62.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第38期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 前第1四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定しており、前第1四半期連結累計期間及び前第1四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。
4. 当社は、2023年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、2022年10月3日に行われた株式会社ビー・オー・スタジオとの企業結合について前第1四半期連結会計期間に暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定したため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復が見られました。

また、国内IT市場はソフトウェア投資が非製造業を中心に増加傾向が続く等、引き続きDXの取組みの強化・拡大による大きな変革期にあります。IT人材の育成、先端技術支援への経済対策提言等の政策の後押しもあり、IT投資需要は今後も増加すると予測しております。

このような状況のもと、当社は、企業価値向上と持続的な成長を推し進めていくためには優秀な人材確保による開発力及び信用力の強化が不可欠と考え、プライム市場が求める「流通株式時価総額100億円以上」の基準の充足を目指し、グループ全体の企業価値向上を目的とした様々な施策を講じております。

資本業務提携及び業務提携においては、受注や販路の拡大といった成果が確実に出ていることから、グループ全体の成長と基盤強化を推し進めるため、2023年10月には株式会社富士薬品と協業関係強化の契約締結に合意しました。

人材採用においては、企業の採用意欲が回復傾向にある中、IT技術者不足が深刻化している状況を踏まえ、2024年度入社新社員初任給の引上げ、従業員満足度の向上に取り組んでおります。

このような成長戦略、業績向上やEPS向上への取組みへのご理解を深めていただくため、当社は機関投資家、個人投資家の皆様との対話を重視し、説明会やIR・PRの積極的な情報発信等に努めております。

サービスラインは、当第1四半期連結累計期間より「業務系システム開発」に「コネクテッド開発」を含めて集約することとしました。

また、「基盤構築」の名称を「IT基盤」と変更し、従来業務系システム開発の一部としていたソフトウェアテストとITサポートを「IT基盤」に集約しました。社会のデジタル化によりシステム基盤やソフトウェアの複雑化が進み、これまで以上に品質分析や運用設計などの専門性の高い技術が求められていることから、これらのニーズに応える体制を強化してまいります。

「業務系システム開発」は官公庁や生損保向けの案件が順調に進捗しました。

「IT基盤」はソフトウェアテストとITサポートを追加したこと、また両分野が昨年よりも拡大していることから、順調な伸びとなりました。

「ソリューション」は、独自のソリューションやサービスの提供により他社との差別化に注力し拡大しました。SAP Concur®が提供する経費精算・経費管理クラウドConcur Expense、請求書管理クラウドConcur Invoice等の導入サービスにおいては、電子帳簿保存法の改正やインボイス制度に伴う対応が未了のユーザーからの受注が引き続き堅調に推移する中、当社独自のソリューションとして提供しているInvoice PAシリーズ等も好評で、多くの受注を獲得しております。

また、新たなソリューションの提供にも注力し、2023年10月、新たに長崎大学との産学共同による生成AIソリューションの開発に着手した他、2023年11月には株式会社寺岡精工のAIピッキングカートと当社の倉庫管理システムSmartWMSを連携した「WMS-Picking」や、調達業務を効率化する独自の案件配信サイト「BP-Collabo」の提供を開始しました。2023年12月には、翌月より子会社である零壹製作株式会社が提供する中古スマートフォンと法人向け格安SIMを活用したスマホレンタルサービスを提供開始することを発表しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,392,995千円（前年同期比18.5%増）、売上総利益は557,732千円（前年同期比22.7%増）となりました。オンライン営業の強化等の施策により営業活動が効率化したこと等から販売費及び一般管理費は209,218千円（前年同期比2.9%減）と減少し、販管費率は8.7%（前年同期比2.0ポイント減）と、当社が目標としている「販管費率10%以下」を達成しました。これにより、営業利益は348,513千円（前年同期比45.7%増）、経常利益は349,697千円（前年同期比45.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は250,980千円（前年同期比56.0%増）となりました。

なお、当社グループは情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていません。

当第1四半期連結累計期間における事業のサービスライン別の売上高を示すと、次のとおりであります。

事業のサービスライン	売上高（千円）	構成比（％）	前年同期比（％）
業務系システム開発	1,601,304	67.0	109.9
IT基盤	441,504	18.4	143.0
ソリューション	350,186	14.6	138.0
合 計	2,392,995	100.0	118.5

（注）当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、事業のサービスラインの区分を変更しており、前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後の事業のサービスラインの区分に組み替えて行っております。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は5,425,313千円となり、前連結会計年度末と比較して522,669千円の減少となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が182,467千円増加、敷金及び保証金が47,930千円増加した一方、現金及び預金が752,372千円減少したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,702,396千円となり、前連結会計年度末と比較して531,658千円の減少となりました。これは主に、預り金が58,408千円増加した一方、未払金が272,429千円減少、賞与引当金が197,922千円減少、未払法人税等が121,867千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,722,916千円となり、前連結会計年度末と比較して8,988千円の増加となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が15,613千円増加した一方、利益剰余金が6,703千円減少したことによるものであります。

（3）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,701千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,968,000
計	55,968,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,349,600	20,349,600	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	20,349,600	20,349,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	20,349,600	-	908,446	-	764,846

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 1 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年 9 月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,261,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,080,600	190,806	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式（注）	普通株式 7,200	-	1 単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	20,349,600	-	-
総株主の議決権	-	190,806	-

（注）「単元未満株式」には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ニーズウェル	東京都千代田区紀尾井町 4 番 1 号	1,261,800	-	1,261,800	6.20
計	-	1,261,800	-	1,261,800	6.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,519,899	1,767,527
受取手形、売掛金及び契約資産	1,827,706	2,010,173
商品	3,404	4,242
前払費用	33,991	46,276
その他	5,461	4,515
貸倒引当金	11,255	12,223
流動資産合計	4,379,208	3,820,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,604	41,604
減価償却累計額	9,568	10,303
建物及び構築物(純額)	32,036	31,300
器具及び備品	33,489	33,884
減価償却累計額	23,556	24,467
器具及び備品(純額)	9,932	9,417
土地	10,347	10,347
有形固定資産合計	52,316	51,065
無形固定資産		
ソフトウェア	58,560	60,345
ソフトウェア仮勘定	7,135	1,841
のれん	370,217	356,680
顧客関連資産	389,593	380,388
その他	440	437
無形固定資産合計	825,947	799,693
投資その他の資産		
投資有価証券	357,571	380,076
繰延税金資産	151,622	144,731
敷金及び保証金	100,993	148,924
保険積立金	76,546	76,546
その他	3,775	3,762
投資その他の資産合計	690,510	754,041
固定資産合計	1,568,774	1,604,800
資産合計	5,947,982	5,425,313

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	648,157	657,916
短期借入金	13,000	13,000
1年内返済予定の長期借入金	6,481	7,195
未払金	502,533	230,104
未払費用	7,136	6,170
未払法人税等	230,613	108,746
未払消費税等	157,783	160,520
契約負債	6,596	17,022
預り金	76,894	135,303
賞与引当金	379,197	181,274
役員賞与引当金	17,800	3,120
その他	531	-
流動負債合計	2,046,727	1,520,374
固定負債		
長期借入金	38,044	36,109
退職給付に係る負債	14,523	14,337
繰延税金負債	134,760	131,576
固定負債合計	187,327	182,022
負債合計	2,234,054	1,702,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	908,446	908,446
資本剰余金	765,815	765,815
利益剰余金	2,659,896	2,653,192
自己株式	694,264	694,264
株主資本合計	3,639,893	3,633,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,817	81,430
その他の包括利益累計額合計	65,817	81,430
非支配株主持分	8,216	8,295
純資産合計	3,713,927	3,722,916
負債純資産合計	5,947,982	5,425,313

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2023年12月31日)
売上高	2,020,097	2,392,995
売上原価	1,565,443	1,835,263
売上総利益	454,654	557,732
販売費及び一般管理費	215,506	209,218
営業利益	239,148	348,513
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	0	-
貸倒引当金戻入額	308	994
助成金収入	284	-
保険解約返戻金	435	-
雑収入	537	384
営業外収益合計	1,571	1,384
営業外費用		
支払利息	232	190
持分法による投資損失	377	-
雑損失	218	10
営業外費用合計	828	200
経常利益	239,890	349,697
特別利益		
投資有価証券売却益	407	-
特別利益合計	407	-
税金等調整前四半期純利益	240,297	349,697
法人税等	79,704	98,062
四半期純利益	160,593	251,635
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	282	654
親会社株主に帰属する四半期純利益	160,875	250,980

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	160,593	251,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,671	15,613
その他の包括利益合計	5,671	15,613
四半期包括利益	154,922	267,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,204	266,594
非支配株主に係る四半期包括利益	282	654

【注記事項】

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した会計上の見積りにおける新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
減価償却費	21,245千円	18,996千円
のれん償却額	13,537千円	13,537千円

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月23日 定時株主総会	普通株式	197,244	20.0	2022年9月30日	2022年12月26日	利益剰余金

（注）当社は、2023年6月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の株式数を基準としております。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月22日 定時株主総会	普通株式	257,684	13.5	2023年9月30日	2023年12月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ソフトウェア開発を中心とした情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2022年10月3日に行われた株式会社ビー・オー・スタジオとの企業結合について前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が9,790千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ9,790千円減少しております。また、法人税等が3,183千円減少し、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益がそれぞれ6,606千円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

売上高は全て顧客との契約から生じたものであり、売上収益分解は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、事業のサービスラインの区分を変更しております。前第1四半期連結累計期間の数値は、変更後の事業のサービスラインの区分に組み替えて表示しております。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	事業のサービスライン			合計
	業務系システム開発	IT基盤	ソリューション	
外部顧客への売上高	1,457,510	308,742	253,844	2,020,097

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	事業のサービスライン			合計
	業務系システム開発	IT基盤	ソリューション	
外部顧客への売上高	1,601,304	441,504	350,186	2,392,995

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2023年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	8円16銭	13円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	160,875	250,980
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	160,875	250,980
普通株式の期中平均株式数 (千株)	19,724	19,087
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	8円15銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	11	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 . 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 . 前第 1 四半期連結累計期間の 1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は、「注記事項 (企業結合等関係) 」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額により算定しております。
- 3 . 当社は、2023年 6 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

株式会社ニーズウェル

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 金子 勝彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上原 啓輔 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニーズウェルの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニーズウェル及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。